

地域との意見交換で出された主な意見

第8期北海道総合開発計画の中間点検の参考とするため、北海道内の自治体及び経済団体の長等と北海道開発局及び各開発建設部が面談により意見交換を行い、多数の御意見をいただいた。本資料は、そのうち施策の推進に係る御意見を事務局の責任において取りまとめたものである。

【実施期間】 令和2年1月～3月

【意見交換の対象】 地方公共団体 175 市町村、経済団体 85 団体

【意見交換の内容】 ①第8期計画策定時からの状況変化、計画推進に与えた影響や課題
②今後重点的に取り組むべき施策等

(1) 第8期計画策定時からの状況変化、計画推進に与えた影響や課題

- ・ 気象災害が頻発・激甚化し、洪水に対する不安が深刻化。
- ・ 胆振東部地震でブラックアウトを経験したことにより、再生可能エネルギーに対する道民意識が変化。
- ・ Society5.0、MaaS、5G、自動運転、AI など情報技術の急速な進展は想定を超える。
- ・ 新型コロナウイルス感染症で観光のリスクを実感。地域の産業を固めてバランスのとれた地域づくりが重要。

(2) 今後重点的に取り組むべき施策等

【計画の進め方】

- ・ 人口減少で地域の経済力も落ち込む。行政に頼らない民の力の活用が必要。
- ・ 主要施策「食」「観光」「強靱化」の事業展開を評価。さらに加速的な推進を期待。
- ・ 労働力不足が深刻化する中で働き方改革を進める必要があり、生産性の向上や担い手の育成が必要である。

【地域構造関連】

- ・ 医療機関、公共交通、除雪体制の確保などに自治体の枠を超えた連携が必要。
- ・ 行政による除雪サービスを通じて高齢者の見守りを行い医療費の軽減を図るなどの仕組みが必要。
- ・ 働き方改革によって地方が見直されており、研究開発部門などの就業に期待。
- ・ 様々な分野において道外や海外の優秀な人材の活用を図るための住環境整備等が必要。
- ・ 定期航路は廃止されたが、国境隣接地域としては引き続きサハリンとの結びつきは重要。

【食関連】

- ・ 世界規模での人口増加、食糧難が予想される中、安全保障の観点から食料自給率を高めるべきであり、食料供給基地として北海道の役割は大。
- ・ 農地の大区画化の効果は大きい。後継者が戻り、規模拡大を志向する意欲的な農家が増えたため、農地が有効に利用されている。
- ・ 農林水産業のスマート化、防災への活用、自動運転化、インバウンド観光など多方面において、ローカル5Gなど農村部までカバーする高速通信網の整備が重要。
- ・ 人口減少で国内消費の維持は難しく、海外輸出が可能な付加価値の高い一次産品づくりが必要。
- ・ 6次産業化や農泊は可能性があり、積極的に推進すべき。

【観光関連】

- ・ 来道外国人旅行者数 500 万人という数を求めるよりも観光消費額を増やすことが重要。
- ・ 欧州・米国をターゲットとしているアドベンチャートラベルについて、ターゲット国の拡大に期待。
- ・ 「スローフード」や「自然」をテーマとして個人客に長期滞在型観光を提供できる環境整備が必要。

- ・新千歳空港を含む地方空港で、ビジネスクラス拡大や入出国優先対応など富裕層の受入れを促進すべき。
- ・フィンランド-新千歳間直行便の就航は観光に対する効果大きい。
- ・SNSでのインフルエンサーの活用等、海外向けに効果の高い情報を発信すべき。
- ・多言語ガイド育成や案内表示、Wi-Fi、キャッシュレス、道路標識統一化などの環境整備が必要。
- ・スポーツ合宿で宿泊者ニーズに応じた食事の提供、近隣地域と連携した受入体制確保などの取組を推進。
- ・インバウンド受け入れに向けた取組を通じて、地域の魅力を住民が理解して有効活用することが肝要。

【人流・物流ネットワーク】

- ・JR赤字路線の存廃問題や高齢者の免許返納等の課題がある中で、MaaSやバスの自動運転などの新たな取組も踏まえて公共交通体系の維持・確保を図る必要。
- ・北海道では観光や1次産業を考慮して交通インフラを整備する必要。
- ・道内7空港民営化に伴い、新千歳空港の大雪時において他空港が代替機能を果たす契機となる可能性あり。

【強靱化関連】

- ・再生可能エネルギーの開発と導入促進のための送電容量の拡大を図るべき。
- ・再生可能エネルギーにより、北海道が日本で最もサステナブルな地域であることをアピールすべき。
- ・気候変動によってこれまで想定しなかった自然災害が起こりうるという前提で社会資本整備を進めるべき。
- ・気候変動も意識したうえで、SDGsの視点を踏まえて災害対応を進めるべき。
- ・激甚化する気象災害に備えて山地の保水力回復に向けた取組を推進すべき。
- ・災害に備えて、代替道路の整備など道路網の多重性確保と、道の駅の防災拠点化が必要。
- ・冬期におけるドクターヘリのランデブーポイントの確保と、救急車とのアクセス向上を更に図る必要がある。
- ・5Gを活用して気象災害情報等の入手方法を迅速化・多様化すべき。
- ・住民個人個人の判断による自主避難など、防災意識の向上が必要。
- ・最近の災害で広域連携体制がレベルアップしたが、緊急時の対応に向けて更なる体制強化が重要。
- ・新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえて、感染症に対するリスクマネジメントを徹底すべき。
- ・大規模災害に備えて東京から離れた北海道においてバックアップ拠点の確保を促進すべき。

【インフラ整備】

- ・橋やトンネルだけではなく社会インフラ全般の老朽化が課題であり、対応が必要。
- ・下水道管路の老朽化が急速に進行しており、改築・更新が必要。
- ・無電柱化によって地下埋設物が増加するので、地下埋設物情報の共有が必要。
- ・道路と交通安全施設の整備を一体的に検討することが必要。

【アイヌ文化振興関連】

- ・アイヌの人々の生き方に学ぶことで、共生社会への理念も深まり観光振興にも繋がる。
- ・ウポポイ開業と連動し、地域の文化的資源を観光に取り入れていきたい。

※地域の活動・取組に関する情報提供や個別事業に対する要望等のご意見は除く。